

一般財団法人ダイバーシティ研究所

2025年度 活動報告書



Diversity =
Energy for
Community and
Organization

ごあいさつ

2025年度の活動報告をお届けします。

まずは、多くのみなさまのお力添えにより、今年度も報告書を発行できることを感謝申し上げます。

今年度は、2025年1月に整理・策定した「ビジョン・ミッション・事業の領域と内容」に基づいて事業体制の見直しに着手し、「地域づくり」「職場づくり」「社会づくり」の3つのビジョンに向け、「ダイバーシティ」「災害対応」「多文化共生」の3つの事業領域で活動を進めました。整備ができていなかった規定類の策定、事務分掌の見直し、東京事務所の移転など、組織としての体制の再構築に取り組みました。

第2次トランプ政権による「反DEI」の表明や、日本での二度の国政選挙で注目された外国人受入れのあり方、また政府による「防災庁」設置の動きなど、この1年は当研究所で長年取り組んできた3つの事業領域のすべてに、急速に関心が高まりました。腰を落ち着けて体制の再構築に努めるつもりでしたが、新たな事業や検討の場への参加、取材対応などに奔走する1年となりました。

次年度は2025年度に着手した組織の再構築や運営体制の整備に引き続き取り組むとともに、関心が高まっている3つの事業領域それぞれにおいて、課題の解決と新たなビジョンの形成に尽力できるよう努力を続けます。

今後ともご支援、ご協力のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

一般財団法人ダイバーシティ研究所
代表理事 田村太郎

ダイバーシティ研究所のビジョン・ミッション・事業の領域と内容

ビジョン

人の多様性に配慮しながら誰もが活躍できる組織や地域をめざす
「ダイバーシティ社会」の推進



ミッション

1. 自治体施策やNPOへの支援により「誰もが暮らしやすい地域」をつくる
2. 職場慣行や人事戦略への支援により「誰もが働きやすい職場」をつくる
3. 調査・研究による政策・ビジョンの形成で「誰もが活躍できる社会」をつくる

事業の領域と内容

	事業領域	事業内容		
		1. ダイバーシティ	2. 災害対応	3. 多文化共生
地域づくり	NPOによる取り組み支援 自治体施策の推進支援	指針・プランの策定支援 NPOによる取り組み支援	発災時の被災者支援 NPOによる取り組み支援	指針・プランの策定支援 NPOによる取り組み支援
職場づくり	企業による取り組み支援 持続可能な職場づくり	D&I 宣言等策定支援 事業コンサルティング	BCP策定支援 施設管理者向け研修	外国人受入れ環境整備 好事例の共有
社会づくり	人材育成・研修 調査・研究、政策提言	オンライン研修の提供 講演等への出講	災害への備えの啓発 人材育成	担い手育成 ネットワーク形成

1. ダイバーシティ

1-1 地域づくり

①自治体によるダイバーシティ推進

(1) 仙台市における「ダイバーシティ施策推進」への支援

田村が検討委員として参加し2025年3月に仙台市が策定した「仙台市ダイバーシティ推進指針」の内容を職員に浸透させるため、下記の3つの事業を受託しました。

・ 動画研修

ダイバーシティの基礎指針のダイバーシティに関する知識のインプットだけでなく、習得した知識を設問形式でアウトプットすることで学習効果を確認する内容で、受講後のアンケートでも好評をいただきました。

・ 職員のための解説&ヒント集

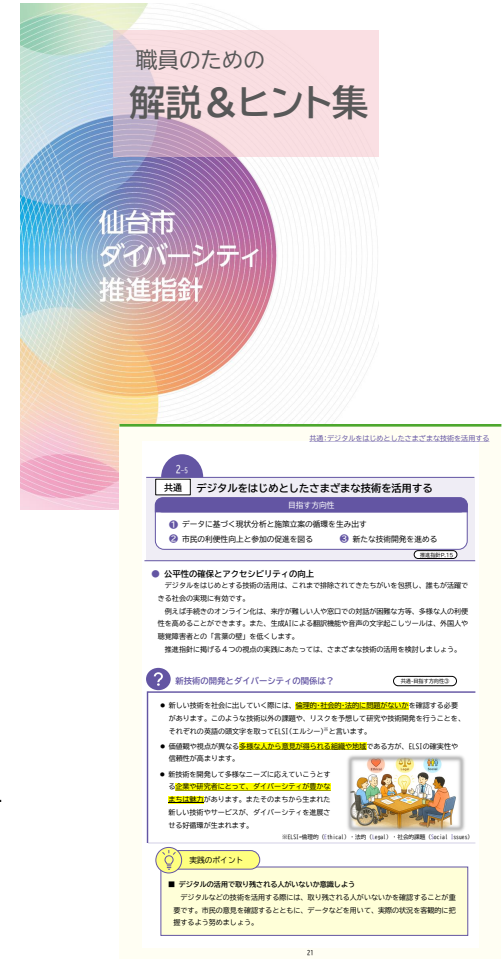
職員が机に置いて手に取れるようなヒント集の作成を承りました。指針の解説に留まらず、全国の優良事例のインタビュー取材ページ、各事例を仙台市指針に当てはめたいえでの解説、各自の業務に落とし込むためのワークを盛り込みました。「ダイバーシティ」の考え方が政策・事業管理部門だけでなくどの部門においても業務に役立つヒントとなり得ることに気づいていただくためのツールになると考えます。

<https://www.city.sendai.jp/kikaku-suishin/diversitypromotionalguidelines.html>

・ 「データブック監修」

仙台市が作成するダイバーシティ分野に関わりの深い統計資料や数値、データ、記録をまとめたデータブックの監修を承りました。必要なデータの項目や関連性、有用性についてアドバイスをを行いました。

<https://www.city.sendai.jp/kikaku-suishin/diversitypromotionalguidelines.html>



ヒント集の表紙
および解説ページの例

1. ダイバーシティ

(2) 尼崎市における「市民提案制度」への参画

兵庫県尼崎市が2020年度から実施する、地域課題の解決やまちの魅力向上に関する提案をNPOや事業者から受け付け、市と協働で実施する制度に、田村が2020年度から審査会長として関わっています。本年度は計8件の提案のうち、2件をその他連携事業、1件を継続協議とし、新規の採択はありませんでした。これまでに10件が採択され、多様な地域課題の解決のための事業が実施されています。

https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/si_mirai/1010136/index.html

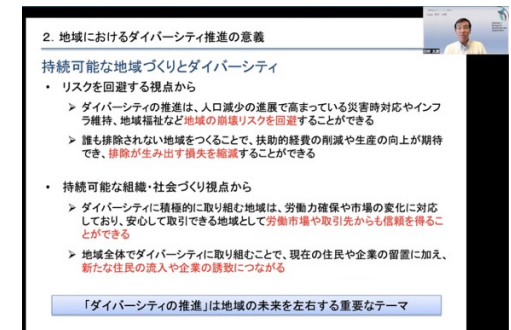
(3) 豊岡市における「多様性推進・ジェンダーギャップ対策検討」への参画

兵庫県豊岡市では、2025年3月にとりまとめた「多様性推進方針」をふまえ、「ジェンダーギャップ解消戦略 後期計画」と「第2次多文化共生推進プラン」の策定に向けて意見を聞くための「豊岡市多様性推進・ジェンダーギャップ対策検討委員会」を開催しました。田村がアドバイザーとして2回の全体会と2回の多文化共生分科会に参加しました。

<https://www.city.toyooka.lg.jp/kurashi/1007000/1030420/1034677.html>

(4) 広島市および埼玉県への職員向け研修動画の提供

自治体職員を対象としたダイバーシティに関する研修について、コロナ禍を機にオンデマンドで受講できる動画形式でのご依頼いただく機会が増えています。今年度は広島市から新任課長補佐級及び中堅職員を対象とした「ダイバーシティ組織運営」にする研修動画と、彩の国さいたま人づくり広域連合（埼玉県および県内全市町村で構成）から主事・技師・主任級を対象とした「ダイバーシティ・コミュニケーション」に関する研修動画の作成を承りました。



研修動画のひとつ

(5) 千葉県による多様性社会推進事業所表彰への協力

千葉県では2024年に「多様性が尊重され誰もが活躍できる社会の形成の推進に関する条例」を制定したことを受け、従来の男女共同参画分野での事業所表彰に新たに多様性社会推進部門を今年度より新設。4つの事業所へ知事表彰を授賞しました。田村が選定委員をして参加しました。

<https://www.pref.chiba.lg.jp/dankyou/press/2025/r7hyousyoutorikumi.html>

1. ダイバーシティ

②NPOによる取り組み支援

(1) パブリック・リソース財団による「Y's ファンドD&I基金」

パブリック・リソース財団が事務局を務める「Y's ファンド D&I基金」にて、田村が審査委員長を務めました。25年度は23件の応募の中から5件が採択されました。

<https://www.public.or.jp/project/f0171>

(2) アイビーカンパニー (SHAKE SHACK) の「チャリティパートナー」

2017年度より同社が運営するハンバーガーショップ「シェイクシャック」のチャリティパートナーとして、指定商品の売上げの5%をご寄付頂いています。今年度も「梅田阪神店」および「ザパークフロントホテル店」の店舗のチャリティパートナーとして、いただいたご寄付を当研究所の活動を通じたダイバーシティの推進に充てました。また、今年度より新たに「木更津店」のパートナーとなりました。

<https://shakeshack.jp/stand/>

1-2 職場づくり

①企業による取り組み支援

(1) 株式会社ユタカのWebサイト構築支援

兵庫県川西市の警備業「株式会社ユタカ」のウェブサイト構築を支援しました。

<https://yutaka-keibi.com>

(2) 株式会社輝城へのアドバイザー業務

愛媛県松山市の建設業「株式会社輝城」における多様な人材の採用や就業について、通年でアドバイザー業務を担当しました。刑務所出所者等、就労が困難な人々の採用に積極的に取り組んできた実績をもとに、新たに「一般社団法人ダイバーシティ愛媛」を設立して他の事業所にも多様な人材の採用を促し、地域全体としてのダイバーシティ推進に今後も注力することとなりました。

<https://www.kjo-ehime.jp>

1. ダイバーシティ

(3) 千葉県成田地区でのダイバーシティの推進への協力
滑走路の拡張など「第2の開港」を見据え、千葉県や成田空港株式会社が進める「SORATO NRTエアポートシティ構想」に協力しました。現在、4万人が就労する成田空港ですが、今後はさらに3万人が就業することが予想され、多様な人が働きやすい、暮らしやすい地域とすることが求められています。2025年4月に「NRTエリアデザインセンター」が設立され、成田地区全体のランドデザインや効果の普及を推進しています。当研究所では、1月に発行されたブランドブックへの寄稿や、3月に開催された「ダイバーシティ推進セミナー」を共催しました。

<https://sorato-nadc.com/news/0002/>



一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事
田村太郎

多様性と調和が人を惹きつける成田に期待します。
国際空港の持つ最大の魅力は、物流や人流によってもたらされる新たな価値の創造です。成田がその可能性を発揮するためには、途絶えることのない人の行き来のある地域をつくらなければなりません。これからの国際社会において、人が集う場所に求められるのは「寛容」と「調和」です。多様な価値観を受け入れる寛容さは、これからの成田の成長の必須条件となります。そして全体として調和があり、誰もが訪れたい、住み続けたいと思えることも求められます。成田が「寛容」と「調和」のある地域として人を惹きつけることで、他国のエアポートシティと比較して優位に立つことを期待しています。

1-3 社会づくり

① DE & I に関する政策形成

幹事として参画する関西経済同友会において、2024年度に引き続き田村が「万博レガシー委員会」副委員長を務めました。また4月に広島で開催された「経済同友会全国フォーラム分科会」への登壇を機に、全国各地の経済同友会にお招きいただきました。このほか、参与の井上が下記の事業に委員として参加しました。

団体名	組織の名称	肩書き	担当
関西経済同友会	万博レガシー委員会	副委員長	田村
経団連事業サービス	経団連推薦社内報審査委員	委員	
都市緑化機構	みどりの社会貢献賞審査委員、社会・環境貢献緑地評価システム評価・認定委員	委員	井上
日本政策投資銀行	ｽｰﾌﾟ産業経済規模調査検討委員会	委員	

1. ダイバーシティ

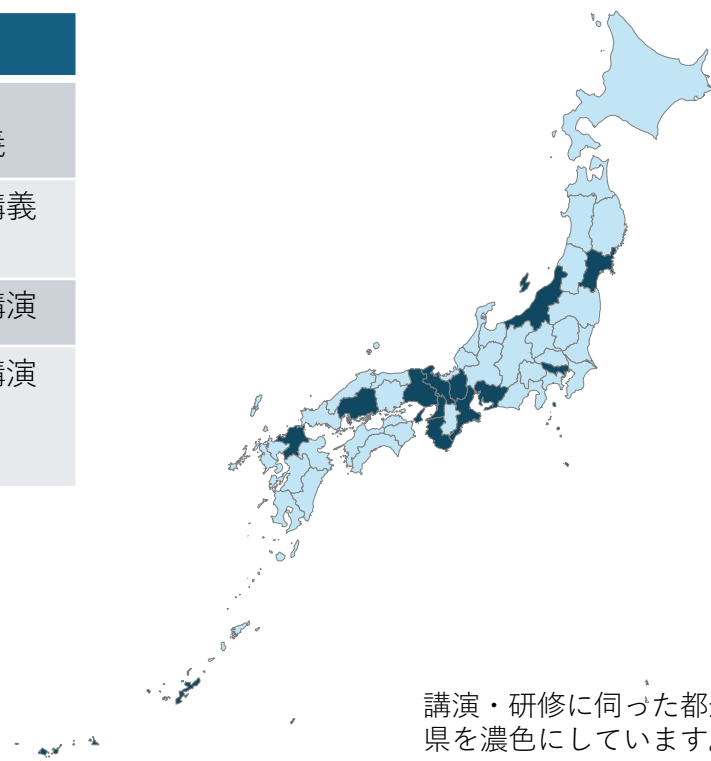
②オンライン研修「ダイバーシティ入門」の提供

「ダイバーシティ」についてはじめて学ぶ人を対象に考え方と実践のポイントを解説するオンライン研修プログラムを提供しています。2025年度は1名の受講者がありました。

③ダイバーシティに関する講演および研修

2025年度は28件の講演および研修と、16件のコンサルティングのご依頼を承りました。主な内容は下表の通りです。

演題	主催者	対象	形式
令和7年度ダイバーシティ研修	岡山県市町村振興協会	県内自治体職員	オンライン・講義
四日市人権啓発企業連絡会総会 記念講演会	四日市人権啓発企業連絡会	市内企業関係者	対面・講義
DEI推進委員会講演	東京経済同友会	会員	対面・講演
令和7年度中小企業庁委託CSR（企業の社会的責任）と人権セミナー	人権教育推進啓発センター	企業関係者 自治体職員等	対面・講演



2. 災害対応

2-1 地域づくり

①能登半島地震での被災者支援

(1) 輪島市災害たすけあいセンター運営支援事業

輪島市災害たすけあいセンターから委託を受け、能登半島地震における被災者の生活再建支援の早期化と誰も取り残さない支援体制構築に向けた事業を実施しました。

生活再建が進まない居住問題長期化や高齢者の生活力低下等の生活の格差と、人口減による地域コミュニティ衰退や復興整備の遅れ等の地域の格差の二面において、課題の対策と未然に課題発生を防ぐための取り組みの基礎情報分析を行いました。

(2) 災害ケースマネジメントに基づく生活再建支援機関の運営支援および相談員育成事業

休眠預金活用事業「中国5県における発災時の相互支援体制構築に向けた地域の支援団体育成・強化事業」の助成とひろしまNPOセンターの支援を受け、「災害ケースマネジメントに基づく生活再建支援機関の運営支援および相談員育成事業」を実施しました。巡回見守り活動を担う職員への見守りスキル向上研修の実施、災害ケースマネジメントに基づく被災者支援活動の実務をまとめたガイドブックの作成、中国5県における被災者支援経験者や研究者と輪島市を結び助言や情報共有を行う連携会議の開催を通じて、被災者支援体制の強化を図りました。

https://diversityjapan.jp/disaster_victim_support_guidebook/

2025年度 輪島市災害たすけあいセンター 運営支援事業報告書

経緯と概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
①地区別被災状況分析・・・・・・・・・・・・ 3
②地区別サロン開催状況分析・・・・・・・・ 10
③休眠預金活用事業・・・・・・・・・・・・ 13
④今後3年間の予測と提言・・・・・・・・・・ 18

2026年3月
一般財団法人ダイバーシティ研究所
<https://diversityjapan.jp>

<https://diversityjapan.jp/2025-wajima-support-report/>

PDF Copilot ケースマネジメントの特徴

災害ケースマネジメントの3つの特徴、具体的内容、期待される利点を説明します。

1. アウトリーチ（個別訪問）による課題の把握

被災者一人ひとりの状況や課題を丁寧に訪問調査し、生活再建に必要な支援を個別に明らかにした上で、被災地域に必要な支援量の勘計を把握します。住居、仕事、健康、福祉など、複数の分野にまたがる課題を総合的に捉えます。

具体的な内容 利点・効果
継続的な訪問 支援の窓口に向くことが難しい被災者や、本来支援が必要であるにもかかわらず声を上げられない被災者の把握
状況のアセスメント 被災者一人ひとりの生活課題や今後の見通しについて情報を収集し、課題を把握
災害関連死の防止 対応が必要なリスクの高い被災者を早期に発見し、必要な支援に迅速につなぐことで、災害関連死を防止

2. 継続的な伴走支援

一度の訪問で終わるのではなく、生活再建が軌道に乗るまで、支援者が定期的な訪問を行い、被災者に寄り添い続けます。状況の変化に応じて支援計画を見直し、調整していきます。

具体的な内容 利点・効果
継続的な支援 「アウトリーチによる課題の把握」がケース会議による支援方針の決定、かつ支援の実施を繰り返すことにより、課題を把握
平時体制への移行 支援が本格化するケースについては、災害支援終了後も生活課題が変化しないよう、早期の生活支援体制の構築から支援を継続

3. 多機関連携によるチーム支援

行政、社会福祉協議会、NPO、医療・福祉機関、法律専門家など、さまざまな支援機関や専門家をつなぎ、チームとして被災者を支援します。

具体的な内容 利点・効果
ケース会議の実施 被災者の状況を踏まえ、行政と支援関係機関が連携して被災者の支援方法や支援の方向性を検討する会議を開催
複合的課題の解決 被災者の課題が住居、経済、健康、人間関係などにまたがる複合的な課題であっても、分野を越えた専門性を持つ関係者の協働的対応

見守り・相談支援活動の実務

見守り活動は、①訪問準備 → ②訪問・対話 → ③記録・報告 → ④評価・計画の4つのステップを繰り返しながら続けていきます。このサイクルを安定して行うことで、住民の小さな変化にも気づきやすく、支援の質も向上していきます。

①訪問準備
支援者が準備し、そして安全に訪問活動を行うように準備します

②訪問・対話
被災者に寄り添い、被災者と一緒に考えます

③記録・報告
訪問内容を記録し報告します

④評価・計画
一人ひとりの状況や課題を把握し、次の訪問に必要な支援活動を計画します

訪問での住民からの相談やその他サポートが必要な場合は、⑤-⑥の流れで行われます。

項目	内容
⑤相談の受付	訪問・電話・来所等多様なルートからの相談を受け止める 迅速な対応、相談 被災者一人ひとりに寄り添うこと、課題の発見までには継続的な対応
⑥フォローアップ	課題は解決したが、新たな課題はないかを継続的に確認

被災者支援ガイドブック

2. 災害対応

②災害ケースマネジメントの実現に向けた被災者調査実施手法の調査

厚生労働行政推進調査事業「重層的な保健医療福祉マネジメントに関する研究」において「災害ケースマネジメント実現に向けた被災者調査実施の検証と運用方法の調査」を担当し、以下の活動を行いました。

(1) 輪島市被災者アセスメント評価と今後のアセスメントのあり方検討

輪島市において実施された被災者アセスメントの実施状況等を調査することにより、災害ケースマネジメントに基づいた被災者支援活動について、南海トラフ地震を含めた次の災害に向けて、平時および災害発生時に実施・活用できる手法を調査しました。

(2) 被災者アセスメント研究会の開催

被災者アセスメント調査を中心とした被災者生活支援活動のあり方について協議検討することを目的とした「被災者アセスメント研究会」を2回開催し、災害支援実践者や災害研究者等の参加者による事例報告と討議を行いました。

(3) 学会発表と研究論文投稿

日本災害復興学会において中村が下記の通り口頭発表と論文の投稿を行いました。

- ・日本災害復興学会大会（2025・阪神）口頭発表セッションC1
「被災世帯のアセスメントによる生活再建支援手法の考察」
- ・日本災害復興学会論文集 No.26, 2026.1
「被災者の支援需要評価に基づく生活再建支援体制の構築に関する研究」（審査中）

2. 災害対応

③東日本大震災からの復興支援

(1) 3.11 from KANSAI 2026への参加

東日本大震災の翌年から毎年3月11日の直近の週末に開催し、関西から東北への思いを寄せる「3.11 from KANSAI」が今年度も開催されました。当研究所は初回から実行委員会に参画し、また2022年度から田村が実行委員長を務めています。今回は「15年の視点“KANSAI from 3.11”」をテーマに、東北からのゲストを招いて震災直後の様子をふりかえるとともに、関西での災害への備えについての議論も深めました。

<https://www.311-kansai.com>

(2) 「新しい東北」復興・創生の星顕彰への参加

復興庁が主催する「「新しい東北」復興・創生の星顕彰」について、応募総数224件の中から10件が選考されました。田村は初回から選考委員長として顕彰に関わっています。

<https://www.newtohoku.org/kenshou/index.html>

(3) 「心の復興事業」（復興庁交付分）および「被災者支援コーディネート事業」への参加

復興庁が被災者支援総合交付金で実施する「心の復興事業」および東日本大震災からの復興に新たな活動主体の参画や支援者間の連携強化等を図る「被災者支援コーディネート事業」の選定に、田村が委員として関わりました。

④徳島県「被災者支援推進ネットワーク会議」への参画

南海トラフ地震での被害が想定される徳島県が2022年度に設置した「被災者支援推進ネットワーク会議」のアドバイザーに田村が就任しています。今年度は昨年度に続き、3月に開催された会議で能登半島地震での被災者支援や今後の被災者アセスメントのあり方について報告を行いました。

2. 災害対応

2-2 職場づくり

①指定管理施設における災害時対応のしくみの形成および人材の育成

公共施設の指定管理が進む一方、災害時に避難者を受け入れる事例が増えており、指定管理事業者や事業者を指定する自治体を対象としたオンライン研修プログラムを提供しました。

②文化施設へのアクセシビリティ向上のための手引き作成支援（東京都写真美術館）

外国人観光客や障害者など多様な来館者に対応することが求められる文化施設での円滑な避難誘導をテーマに、コミュニケーションに課題のある外国人と聴覚・視覚障害者の当事者の協力を得て、施設職員を対象に研修を実施しました。また研修の内容を踏まえ、多様な来館者が安心して文化施設を訪れることができるよう、避難誘導の手引きや緊急時のコミュニケーションをサポートするための指さし対話集を作成しました。



2. 災害対応

2-3 社会づくり

①地元企業等と連携した災害への備えの普及

(1) 新たな備えサポート隊in松山への参加と事務局受託

近年の災害では避難所ではなく自宅で避難生活を送る世帯も増えていることをふまえ、自力で自宅での備えが難しい高齢世帯等の世帯を支援する活動を2022年度から松山市で実施しています。事業は愛媛県松山市で地元企業等を中心とした実行委員会が主催し、当研究所が事務局を担当しています。今年度は93名の「新たな備えサポーター」が計101世帯を訪問し、新たな備えを推進しました。



家具転倒防止器具取付の様子

<https://sonaetai.net/matsuyama/>

(2) 新たな備えサポート隊in札幌への参加と協力

本年度から札幌市でも新たな備えサポート隊の活動が始まりました。事業は札幌市の地元企業等を中心とした実行委員会が主催し、NPO法人防災したっけが事務局を担当しました。当研究所は構成団体として参加し、松山でのノウハウの共有やウェブサイト等の協力を行いました、札幌ではのべ32名の「新たな備えサポーター」が計15世帯を訪問し、新たな備えを推進しました。



アンケート調査

<https://sonaetai.net/sapporo/>

②愛媛県による「地震への備え」スキルアップ研修の受託

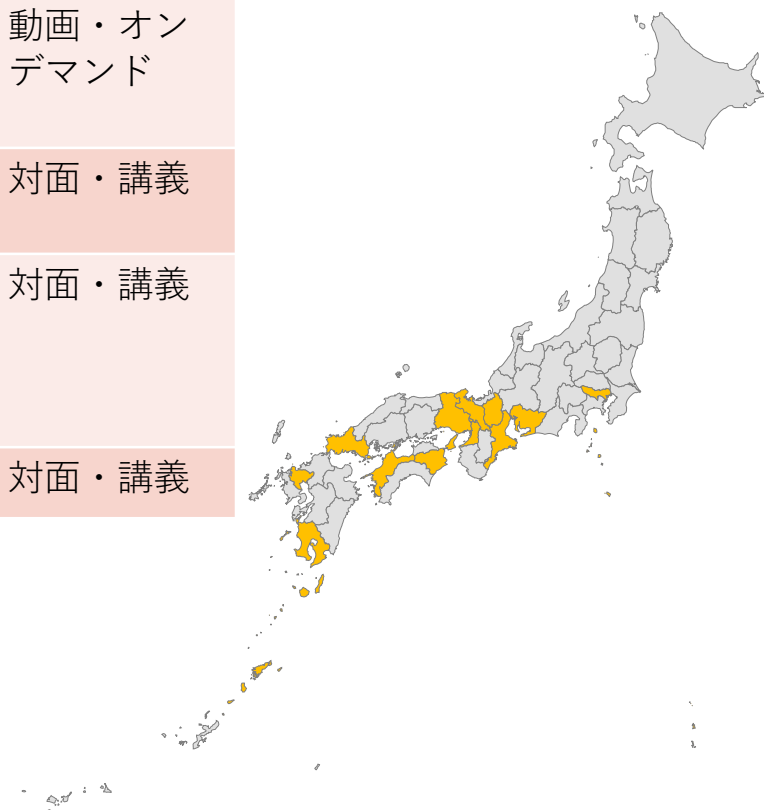
東京都について全国で2番目に防災士の数が多い愛媛県の特性を活かし、防災の知識を持つ県民が地域での備えに活躍できるよう、県内3地区（東予・中予・南予）で防災士を対象とした研修をコーディネートしました。研修は「動画研修」と「実地研修」で構成し、後者は地元のNPO（西条まちづくり応援団・ダイバーシティ愛媛・U.Grandma Japan）に再委託して実施しました。3地区合計で93名が受講しました。

2. 災害対応

③災害対応に関する講演および研修

2025年度は27件のご依頼を承りました。主な内容は下表の通りです。

演題	主催者	対象	形式
Zoom講演会「災害時対応について考える」	トヨタ財団プロジェクトチームことのは	医療福祉職・日本語講師等	オンライン・講義
災害現場での異文化理解基礎研修	東京都	防災（語学）ボランティア登録者	動画・オンデマンド
第62回全国隣保館近畿ブロック研修会	全国隣保館近畿ブロック	担当者	対面・講義
「共に佐賀の未来を創る～地域防災のまちづくりへ～」【佐賀災害支援リーダー設立キックオフ】	地球市民の会	佐賀災害支援リーダー・自治体職員等	対面・講義
みんなの未来会議	ともに未来ソウゾウ室	住民、関係者等	対面・講義



講演・研修に伺った都道府県を濃色にしています。

3. 多文化共生

3-1 地域づくり

①多文化共生分野での人材育成およびネットワーク形成

(1) かめのり多文化共生塾の運営受託

公益財団法人かめのり財団からの委託により、多文化共生の担い手の育成を目的として22年度から開催する「かめのり多文化共生塾」を実施しました。今年度は東北（仙台）、中部（四日市）、九州（北九州）の3会場で2日間の日程で開催し、東北会場は13名、中部会場では14名、九州会場では16名の参加がありました。多文化共生分野で先進的に活動する方からの実践事例紹介や分野別解説の講義ののち、事前に考案した事業計画をブラッシュアップし、発表・評価し合う中で受講者の企画提案能力の向上を目指しました。



<https://www.kamenori.jp/reporttabunka2025/>

(2) 多文化共生の担い手・実践者全国会議2025の事務局業務

地域における多文化共生の推進を担う実践者が集い、これからのあり方を議論する場として、7月に向けて、多文化共生の分野で活動するNPOやNGO団体、関係省庁、政府系団体が集まりました。全国から対面とオンラインで200名以上が参加し、参加者のネットワークづくりにも貢献できた充実した2日間の会議となりました。実施体制は下記の通りで、当研究所は事務局を務めました。



<https://diversityjapan.jp/tabunka-forum2025-report/>

主催：国際協力NGOセンター（JANIC）多文化共生ワーキンググループ

共催：独立行政法人国際協力機構（JICA）

独立行政法人国際交流基金（JF）

一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）

助成：公益財団法人かめのり財団

3. 多文化共生

②自治体による多文化共生プラン策定推進への関与

(1) 富山県での多文化共生推進プランの改訂および条例制定への協力

富山県では現行の「外国人材活躍・多文化共生推進プラン」が2019年の策定から5年が経過することや、国による制度変更などを見据え、条例の制定と新たなプランの改訂を行う有識者検討会を2025年3月に設立しました。同検討会にて田村が委員を務めるほか、プランや条例の内容についてアドバイザー契約を結び、条例案の内容やプランの骨子の整理に携わりました。条例の制定とプランの改訂は2026年度を予定しています。

(2) 佐賀県での日本語教育の推進への協力

佐賀県での日本語教育に係る施策の方向性を検討する「佐賀県日本語教育の推進に係る総合調整会議」に田村が委員として参画しています。今年度も2回、会議し出席し、県および県内市町の取り組み状況を伺い、助言を行いました。

(3) 京丹後市「多文化共生推進プラン」のフォローアップへの協力

2015年に京都府初の「多文化共生推進プラン」を策定した京丹後市では、これまで2度の改訂を行い、現在は2023年に策定した「第3次多文化共生推進プラン」に沿って体系的な施策の推進に取り組んでいます。田村は第一次プランの策定時からアドバイザーとして参加しており、今年度も引き続き進捗状況を聴取し、助言を行う評価委員会に出席しました。

(4) 苫小牧市「苫小牧市多文化共生指針」のフォローアップへの協力

苫小牧市では2025年3月に「苫小牧市多文化共生指針」を策定し、2027年度までの3年間に行う施策を計画的・体系的にとりまとめました。今年度も田村が同市の「都市再生アドバイザー」（多文化共生分野）として、指針に沿った取り組みの進捗や課題の変化に対応した施策の推進について助言を行いました。

(5) 上尾市「多文化共生推進計画」のフォローアップへの協力

上尾市では2022年3月に「第2次上尾市多文化共生推進計画」を策定し、2027年度までの5年間に行う施策を計画的・体系的にとりまとめました。田村は同計画の策定委員会にアドバイザーとして参加し、今年度も多文化共生に関する近年の動向の講話や、庁内検討会への出席を通して施策の見直しや拡充に助言を行いました。

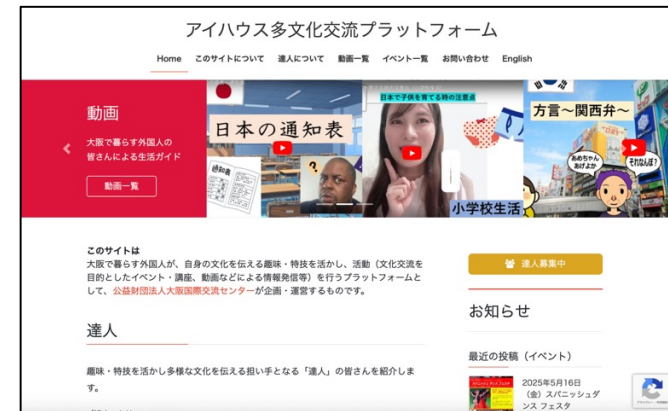
3. 多文化共生

③大阪における外国人コミュニティへの支援

(1) 外国人コミュニティ連携事業の支援

公益財団法人大阪国際交流センター (iHouse) が主催する「外国人コミュニティ連携事業」について、ウェブページの運営を行いました。詳細は以下のWebサイトをご覧ください。

<https://osaka-ihouse.net/>



(2) 大阪らしい多文化共生の今後の展開を考える研究会への参加

iHouseでは、2027年2月に設立40周年を迎えるでは、今後の大阪での多文化共生の取組みをさらに進めるとともに、同財団の今後の方向性等を検討するため「大阪らしい多文化共生の今後の展開を考える研究会」26年1月に立ち上げ、田村が座長を務めています。研究会は2026年度も継続して開催され、2028年1月ごろに提言がまとめられる予定です。

(3) 外国にルーツを持つ子どもへの支援

大阪市西淀川区で外国にルーツのある子ども支援を実施するボランティア団体「西淀川インターナショナルコミュニティ(NIC)」が開催する学習支援教室「きらきら」、たぶんかじゅく「アニモ」、および外国人向け生活相談会について、中村が運営事務局を担当しました。

<https://nishiyodoic.net>



3. 多文化共生

④多言語情報発信サービスの提供（翻訳、ITシステム）

以下の自治体・企業等に対して外国人住民向け多言語情報発信サービスの提供を行いました。

提供先	サービス名	内容
(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	多言語携帯メール配信システム	メールマガジンの配信 (英語、中国語、やさしい日本語、日本語)
三重県津市危機管理課	津市防災情報メール多言語版	避難情報メールの配信 (ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピン語)
アールシーソリューション(株)	翻訳業務	多言語防災アプリ、気象庁Webサイト改訂に伴う翻訳業務

3-2 職場づくり

①企業による取り組み支援

(1) ランゲージワン株式会社へのアドバイス業務

東京都渋谷区の多言語コールセンター運営会社「ランゲージワン株式会社」とアドバイザー契約を結び、同社の事業展開や職場づくりに関する助言を行っています。外国人とともにつくる職場と地域をテーマに、9月に公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター等と連携し、千歳市でセミナーを開催しました。成田でのダイバーシティセミナー (P.7)でもランゲージワン社が共催として参加し、外国人が働きやすい職場という視点から事例紹介に登壇いただきました。

<https://www.languageone.qac.jp>

令和7年度 多文化共生セミナー in 千歳市 参加無料

これからの地域づくりと多文化共生の推進

日時: 2025年9月9日(火) 14:00~16:30

北ガス文化ホール 中会議室2 + オンライン配信

北海道では、2027年に半導体工場が千歳市内で本格稼働を開始するなど、地域経済のグローバル化が各地で顕著に進むとともに、国籍や文化など背景の異なる在住外国人に加え、訪日観光客などの外国人も年々増加しています。人口減少が深刻な北海道で存在感を増す在住外国人との共生に向け、政府の取り組みや各地の事例も俯瞰しながら、2026年度以降に地域で求められる多文化共生に関する施策を具体的にイメージできるよう、本セミナーを開催いたします。

基調講演 (14:05~14:45)

講師 **西内 康** 氏 (内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局 企画官)
演題 「地方創生2.0と多文化共生の推進」

事例紹介 14:55~15:40
多文化共生に取り組んでいる企業や北海道の取り組みの紹介

パネルディスカッション 15:45~16:30
多文化共生をヒントとした、今後の地域づくりを議論

進行 **田村 太郎** 氏 (一財)ダイバーシティ研究所 代表理事

テーマ 「これからの地域づくりと多文化共生の推進」
基調講演・事例紹介の登場者をパネリストに選定し、今後の地域づくりと多文化共生について考えたいと思います

問合せ・申込先
(公社) 北海道国際交流・協力総合センター (HIECC)
電話 011-221-7840 (平日 8:45~17:30) E-mail exch@hiecc.or.jp
主催 (公社) 北海道国際交流・協力総合センター
共催 (一財) ダイバーシティ研究所
協賛 ランゲージワン株式会社 / 後援 北海道、千歳市

申込締切 9月5日(金)17:30

3. 多文化共生

3-3 社会づくり

①多文化共生のための政策形成支援

(1) 法務省出入国在留管理庁による外国人支援コーディネーターの養成への支援

法務省出入国在留管理庁では、外国人に対する総合的な支援をコーディネートする人材の役割、能力、育成等のあり方について、**2022年度**から検討会を設置して議論を重ねています。当初より田村が構成員として参加し、今年度は2度の検討会に出席しました。コーディネーターの養成は**2024年度**からスタートし、**2025年3月**には**52名**が認定されています。

https://www.moj.go.jp/isa/support/coexistence/04_00038.html

(2) 関係閣僚会議による外国人政策（総合的対応策）への意見

「外国人の受入れ・秩序ある共生社会実現に関する関係閣僚会議」（**2025年11月**開催）が設置した有識者会議に構成員として田村が参加しました。有識者会議が**2026年1月**に提出した意見書をもとに、政府は「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」を発表しました。

<https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/gaikokujinzai/index.html>

(3) 多文化共生分野で活動するNPOと省庁等との対話の場づくり

国際協力NGOセンター（JANIC）のワーキンググループのひとつとして**2023年11月**に発足した「多文化共生ワーキンググループ」に、運営メンバーとして参画しています。今年度は「多文化共生の担い手・実践者全国会議」（P.15）を開催したほか、参加メンバーの拡大と政府および関係機関との対話の場づくりについて議論し、入管庁外国人施策推進室および総務省国際室との意見交換の機会を持ちました。

<https://www.janic.org/workinggroup/813/>

3. 多文化共生

②多文化共生分野の担い手育成

(1) 国際交流基金による日本語パートナーズフォローアップ研修の受託

「日本語パートナーズ」はアジアの中学校・高校等の日本語教師や生徒のパートナーとして、日本語授業のサポートや日本文化の紹介を行うもので、独立行政法人国際交流基金が募集・派遣しています。過去10年で3千人を超えるパートナーズが活躍しています。帰国後のパートナーズ経験者に多文化共生分野での活躍を促すことを目的として実施するフォローアップ研修について、2023年度より企画や構成、研修のコーディネートを受託しています。今年度も9月に関西で開催された研修のコーディネートを担当しました。

<https://asiawa.jpf.go.jp/partners/>

(2) 多文化共生の担い手の顕彰への参加

多文化共生に取り組む担い手を顕彰する下記の事業について、田村が委員として選考に参加しました。

地球市民賞（国際交流基金） <https://www.jpf.go.jp/j/about/citizen/>

かめのり賞（かめのり財団） <https://www.kamenori.jp/award/>

(3) 国際文化フォーラム「未来をひらくTJF助成プログラム」への協力

国際文化フォーラムが事務局を務める「未来をひらくTJF助成プログラム審査委員長」にて、井上が審査委員長を務めました。

<https://www.tjf.or.jp/information/19136/>

(4) パブリック・リソース財団「移民・難民支援基金」への協力

パブリック・リソース財団が事務局を務める「移民・難民支援基金」にて、田村が審査委員長を務めました。25年度は23件の応募の中から5件が採択されました。

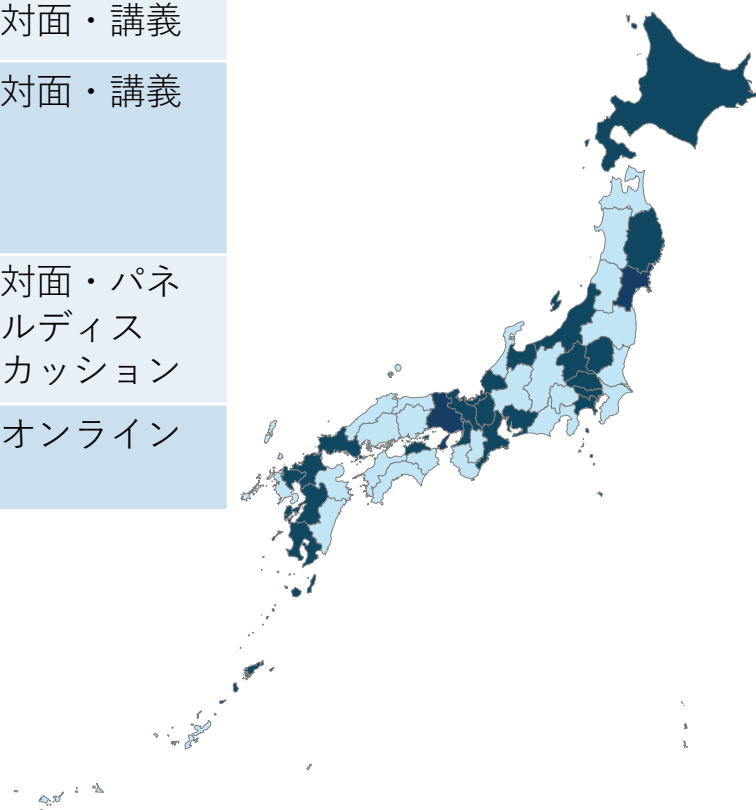
<https://www.public.or.jp/post/2024102302>

3. 多文化共生

③多文化共生に関する講演および研修への対応

2025年度は49件の講演および研修と、25件のコンサルティングのご依頼を承りました。
主な内容は下表の通りです。

演題	主催者	対象	形式
多文化共生と地域社会	自治大学校	自治体職員	対面・講義
多言語多文化実務論	愛知県立大学	学生	対面・講義
多文化共生の「これまで」と「これから」 ～外国人住民と創る地域の未来～	京都府国際センター	自治体職員等	対面・講義
日本人のボリビア移住 125周年記念式典	日本ボリビア人協会	住民	対面・パネルディスカッション
外国人にとって魅力のある地域づくりについて	山形県国際交流協会	住民・関係者等	オンライン



講演・研修に伺った都道府県を濃色にしています。

4. 組織体制・ネットワーク

・組織体制

代表理事	田村太郎
理事	戸枝陽基 中村満寿央 前川典子
評議員	早瀬昇、星野美佳、枅谷礼路
監事	前川健
研究主幹	伊知地亮
研究員	飯塚愛
参与	井上洋

・ネットワーク

会員として加入	関西経済同友会 国際協力NGOセンター (JANIC) 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) 社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク (NNネット) 日本NPOセンター
事務所をシェア (東京事務所)	CSOネットワーク 国際子ども権利センター (C-rights)

・事務所

大阪事務所 (主たる事務所)	大阪市淀川区西中島6丁目3番24号北白石ビル西館4F 404
東京事務所 (従たる事務所)	東京都新宿区西早稲田2-3-18アバコビル5F (11月まで) 東京都新宿区西早稲田2-3-18アバコビル6F (12月から)